

あきた未来総合戦略における基本目標ごとの進捗状況について

基本目標 1 産業振興による仕事づくり

(1)数値目標及びその達成状況

数 値 目 標	現状値 (H26)	目標値 (H29)	実績 (H29)	達成率 (%)
雇用創出数 平成31年度までに (5か年分の累計) 12,630人	2,175	H28 2,415	H28 2,051	H28 84.9

(2)施策ごとの重要業績指標(KPI)の状況

達成	未達成	なし・未判明
17	16	12

(3)推進状況

- 地域産業の競争力強化については、航空機産業の製造品出荷額や風力発電導入量等は増加傾向が続くと見込まれるものの、人材確保が課題となっている。
- 農林水産業分野については、農業法人の規模拡大や園芸メガ団地の整備等の取組による複合型生産構造への転換や6次産業化推進の取組が進みつつあるものの、低温や豪雨災害、全国的な肥育素牛不足などの影響があった。
- 観光分野については、世界的な知名度を誇る秋田犬を活用した国内外でのプロモーションをはじめ、文化やスポーツによる交流人口の拡大などに意欲的に取り組み、外国人延べ宿泊者数等は増加しているものの、日本人による国内旅行市場が全国的に縮小傾向にあること等が影響し、延べ宿泊者数等は伸び悩んでいる。

基本目標 2 移住・定住対策

(1)数値目標及びその達成状況

数 値 目 標	現状値 (H26)	目標値 (H29)	実績 (H29)	達成率 (%)
Aターン就職者数 平成31年度に 1,700人	1,061	1,700	1,128	66.4
本県への移住者数 平成31年度に 330人	20	140	314	224.3

(2)施策ごとの重要業績指標(KPI)の状況

達成	未達成	なし・未判明
10	5	2

(3)推進状況

- 秋田暮らしの魅力発信、移住希望者の受入体制の充実・強化や、多様なニーズに対応した生活や仕事の支援、移住後の定住支援体制の整備等、総合的な対策を講じたことにより、移住者数は目標を上回っている。
- 移住・定住施策と連携し、多様なツールを利用した情報発信等により、Aターン就職者数は昨年より増加したものの、国内の人材獲得競争の激化の影響で目標には達しない状況が続いている。
- 大卒・高卒者の県内定着に向けては、奨学金助成制度により県内就職のインセンティブを付与しているほか、秋田県就活情報サイトによる県内企業情報等の提供や、地元企業とのマッチング支援等を行った。高校生の県内就職率は66.9%と過去10年で最も高い数値となっている。一方で、県内大学生の県内就職率は逡減傾向にある。

基本目標 3 少子化対策

(1)数値目標及びその達成状況

数 値 目 標	現状値 (H26)	目標値 (H29)	実績 (H29)	達成率 (%)
婚姻数 平成31年に 4,020件	3,842	4,020	3,311	82.4
合計特殊出生率 平成31年に 1.50	1.34	1.45	1.35	93.1

(2)施策ごとの重要業績指標(KPI)の状況

達成	未達成	なし・未判明
10	3	0

(3)推進状況

- 合計特殊出生率は、前年に比べ0.04ポイント下降し、目標達成に至っていない。
- 脱少子化モデル企業数や次世代法に基づく一般事業主行動計画策定件数等が増加しており、仕事と子育てを両立できる環境づくりが進んでいる。
- あきた結婚支援センターにおける成婚報告者数は目標を達成しているが、全国と同様に適齢期人口の減少等により、県全体の婚姻数は減少している。
- 不妊治療に対する積極的な支援に取り組んでおり、不妊に悩む夫婦の精神的・経済的負担の軽減につながっている。
- 地域の様々な保育ニーズに対応する保育サービスの提供を図るとともに、認定こども園を目指す幼稚園・保育所への指導やフォローアップを実施し、保育の受け皿の充実を図った。
- 子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、平成28年度から保育料助成や、子どもの医療費助成の拡大、多子世帯向け奨学金制度の創設など、さらに充実した支援を行っており、平成29年の出生数に占める第3子以降の割合は、目標達成には至らなかったものの、前年度より増加した。

基本目標 4 新たな地域社会の形成

(1)数値目標及びその達成状況

数 値 目 標	現状値 (H26)	目標値 (H29)	実績 (H29)	達成率 (%)
「住んでいる地域が住みやすい」と思っている人の割合 平成31年度に 80%	—	70.0	65.0	92.9
社会活動・地域活動に参加した人の割合 平成31年度に 68.0%	46.4	60.0	46.6	77.7

(2)施策ごとの重要業績指標(KPI)の状況

達成	未達成	なし・未判明
12	9	0

(3)推進状況

- 県と市町村が一体となって推進する未来づくり協働プログラムについては、25市町村全てにおいてプロジェクトが立ち上がり、現在、11プロジェクトについて、観光や地域産業の振興など多様な分野における取組を推進している。
- 地域コミュニティの再構築については、元気ムラ活動の拡大やお互いさスーパーの設置などに加え、シニア人材の活用と地域ニーズの掘り起こしを図るなど、着実に進展している。
- 女性活躍推進法に基づく行動計画の策定に取り組む事業所(300人以下)も専門家の訪問支援などにより大幅に増加したほか、女性従業員の登用や職域拡大等に取り組む企業に対する助成を行うなど、女性が活躍できる環境づくりを進めている。また、地域貢献活動を行う若者団体が増加しているなど、若者団体の育成、ネットワーク化が図られている。
- 安全安心な暮らしを守る環境づくりとして、雪対策に取り組む共助組織が順調に増加しているほか、インフラのマネジメント強化については、老朽化対策や生活排水処理の広域共同化に係る取組に加え、長寿命化計画策定に向けた河川施設等の点検を進めている。